

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災ソフト施策の高度化・充実に関する調査・検討経費	担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～	担当課室	総務課	課長 藤原 健朗				
会計区分	一般会計	政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災を始め、紀伊半島での洪水・土砂災害やゲリラ豪雨を始めとした集中豪雨による内外水氾濫など、様々な災害が多発しており、その備えが喫緊の課題となっている。被害の軽減には、治水事業等の着実なハード整備の推進が必要不可欠であることに加えて、東日本大震災による被害でも分かるように、施設的设计規模を上回るような災害に対しては、ハードによる減災効果にも限界があることから、警戒避難体制の強化を始めとした防災ソフト施策による防災・減災対策の高度化・充実を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警戒避難体制の充実等を実施するとともに、それらのアウトプットをもとに地方公共団体の防災能力を向上させるための技術的支援等を行い、防災ソフト施策の高度化・充実を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				56	27	
		繰越し等						
		計						
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水)		成果実績	%	-	49	62	100
			達成度	%	-	49	62	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	-		活動実績 (当初見込み)				-	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	0					
	職員旅費	0	0					
	委員等旅費	1	0					
	水害・土砂災害対策調査費	54	26					
	計							

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	水害時等の避難体制等のソフト施策の高度化を目指すものであり、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、国が実施することが適切である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検結果	災害から国民の生命・財産等を保護し、迅速かつ的確な予防・避難体制の充実を図ることは、防災・危機管理の観点から重要であり、極めて公益性が高い。このため、防災対策は、民間の自主性に委ねられる分野ではなく、また、専門的知見や技術の観点から、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であり、政府の関与は不可欠である。		

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。
--	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

	政策目的の実現に向けて効果的な執行に努める。
--	------------------------

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年		平成23年		平成24年	
-------	--	-------	--	-------	--

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
56百万円

防災ソフト施策を高度化・充実に
係る企画・立案等



【競争入札・公募等】

A. 民間企業等
56百万円

- ①水災害警戒避難支援マニュアルの検討
- ②津波浸水想定のための津波断層モデル等の検討
- ③広域TEC-FORCE活動強化方策検討
- ④ソフト手法による水害対策の導入可能性に関する検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-				
2	-				
3	-				
4	-				
5	-				
6	-				
7	-				
8	-				
9	-				
10	-				

B.

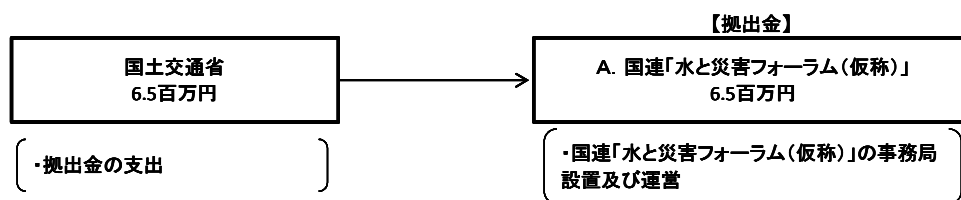
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-				
2	-				
3	-				
4	-				
5	-				
6	-				
7	-				
8	-				
9	-				
10	-				

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災分野の海外展開支援に係る経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25/H27		担当課室	河川計画課国際室		室長 天野 雄介	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 1 2 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、国連において、水災害軽減に係る国際的な行動規範や目標、防災主流化に向けた国際協力の枠組みの検討等が行われていることから、日本として初期の段階から継続的に参加するとともに、我が国の水防災に係る施策、基準、ガイドライン等について国際標準となるよう国際社会に働きかけるなど、我が国の有する防災に関する技術・知見を途上国等に普及させ、海外での水災害の被害軽減に貢献するとともに、これらの取組から得られる知見等を活用することで、我が国の水防災技術・河川管理の高度化に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、設立が予定されている国連「水と災害フォーラム(仮称)」への拠出金により、水防災に係る国際目標・指標等の策定に関する活動を推進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				65	65
		繰越し等					
		計				65	
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)
	会議(準備プロセスに係るものを含む)に参加した各国政府・国際機関の数		国数・国際機関数				国連加盟国:過半数 国際機関:-
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	会議開催数(準備プロセスに係るものを含む)		活動実績 (当初見込み)	回			1
					()	()	()
単位当たりコスト			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際機関等拠出金	65	65				
	計	65	65				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際社会への働きかけなど、我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は国が実施すべき事業であり、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備のための国連拠出金であり、かつ、近年世界各地で頻発・激化している水災害への国際的意識高揚、2015年のMDG(国連開発目標)・兵庫行動枠組見直しへの貢献、国連「水と災害フォーラム」の準備プロセス推進にも寄与するものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	水防災技術の海外展開に資する環境整備により、我が国の有する防災に関する技術・知見を途上国等に普及させるとともに、我が国の水防災技術・河川管理の高度化に寄与するものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	国連拠出金を通じた水防災技術の海外展開に資する環境整備により、我が国の有する防災に関する技術・知見を途上国等に普及させるとともに、我が国の水防災技術・河川管理の高度化への寄与が見込まれる。また、国連「水と災害フォーラム(仮称)」の運営に関して、国連からの定期的な報告により運営状況を確認していくため、適切な支出であると考えられる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
水防災分野において我が国が主導的な役割を担うことができるよう、当該拠出金の有効かつ効率的に活用するに努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行経過については報告を受けつつ、効率的な執行を求めていく。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	事務局設置(機材・設備等)、国連「水と災害 フォーラム(仮称)」の運営	65			
計		65	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連「水と災害フォーラム(仮称)」	事務局設置(機材・設備等)、国連「水と災害フォーラム(仮称)」の運営	65	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

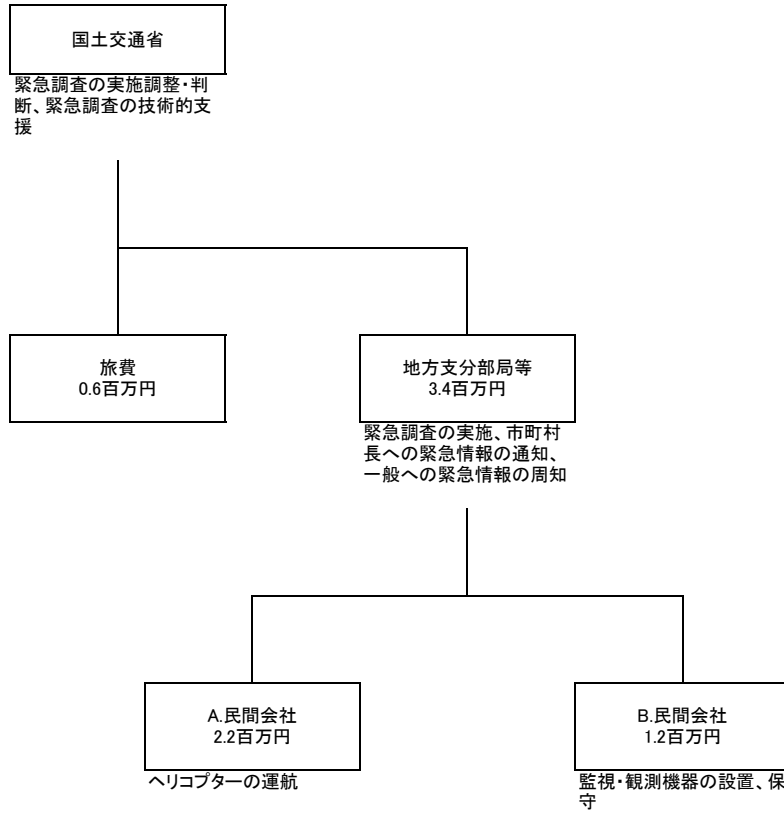
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大規模土砂災害緊急調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25/H27		担当課室	砂防計画課		課長 西山 幸治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 第27条・第29条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土砂災害防止法に基づき、河道閉塞(天然ダム)及び火山噴火に起因する大規模な土砂災害が急迫している状況において、緊急的に地域住民の生命を守ることを目的として、迅速に災害状況の把握と被害想定を行う緊急調査の実施、関係自治体に対して住民の警戒避難に資する土砂災害緊急情報の通知を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模な土砂災害の発生原因となる河道閉塞(天然ダム)や火山噴火が生じた際に、河道閉塞(天然ダム)形状や規模、火山噴火による降灰状況や範囲等の把握を迅速に行うためにヘリコプターによる調査や航空測量等を実施するほか、被害区域や発生時期の想定と警戒避難対策に必要な基礎データを収集するため、河道閉塞(天然ダム)の湛水位や火山噴火による降灰深、降雨量、土石流発生等を監視・観測機器により常時観測する。 また、これらの現地調査や測量結果、監視・観測データ等を解析し、河道閉塞(天然ダム)の決壊あるいは火山噴火での降灰で発生する土石流によって生じ得る被害区域及び被害発生時期を予測して、住民への避難指示の判断等を適切に行えるよう土砂災害緊急情報を通知する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				4	4	
		繰越し等						
		計				4		
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	河道閉塞や火山噴火等に伴う大規模な土砂災害が発生した際に被害を減らすことを目的とした施策のため、事前に成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。			-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	河道閉塞や火山噴火等に伴う大規模な土砂災害が発生した際に被害を減らすことを目的とした施策のため、活動指標や活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。			-	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	水害・土砂災害対策調査費	3	3					
	計	4	4					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
の 国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・河道閉塞や火山噴火による大規模土砂災害が急迫している状況において、緊急的に地域住民の生命を守るための事業であり、非常に優先度の高い事業である。 ・土砂災害防止法に基づき、国土交通大臣が実施することとされている、特に高度な専門的知識及び技術を要する大規模土砂災害の緊急調査に係る事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	土砂災害防止法において、特に高度な技術力や強力な災害対応能力を要求される大規模土砂災害については、国が緊急的に調査を行い、自治体及び住民へ警戒避難に資する情報を通知・提供することが、法律で定められており、極めて公益性が高い。 大規模土砂災害から国民の生命・財産等を保護する観点から、迅速に災害状況を把握し、自治体及び住民へ警戒避難に資する情報を提供して被害拡大を防止する必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
大規模土砂災害から国民の生命・財産等を保護するために、適時適切に執行すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
国民の生命・財産等を保護するため、大規模土砂災害が急迫した際には迅速かつ適切に執行できるように努める。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	2034

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

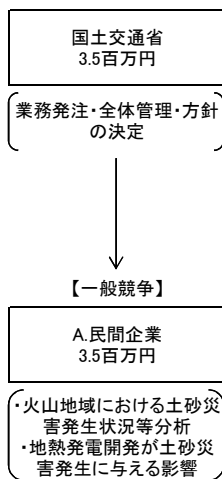
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	火山地域における土砂災害発生を考慮した地熱開発ガイドラインの作成経費		担当部局	水管理・国土保全局 砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25/H26		担当課室	砂防部砂防計画課		課長 西山 幸治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故を受け、火山国として我が国が比較的豊富な資源量を有する地熱を活用した発電に注目が集まっている。一方で、火山地域ではその地質の脆弱さや、火山活動に伴う土砂災害による被害が発生している。無秩序な地熱開発行為は土砂災害を誘発し、火山地域のみならずその下流に存する国民の身体生命や財産に被害を及ぼす恐れがある。このような地域において、地熱開発を実施する場合においても土砂災害に対する安全性を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地熱発電開発に伴う各種調査や地熱発電所の稼働が火山地域における土砂災害の発生に与える影響を分析するとともに、地熱発電による安定的な電力供給と地域の人命・資産を地熱開発に伴う土砂災害から保全するため、火山地域における安全な地熱発電に向けた注意点や要規制内容をとりまとめたガイドラインの策定を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				4	4	
		繰越し等						
		計				4		
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地熱開発による土砂災害の発生を未然に防止するためのガイドラインを作成するものであり、成果目標及び成果実績を定めて実施する性質のものではない。		成果実績					
	達成度	%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	土砂災害発生を考慮した地熱開発ガイドライン作成のための検討の実施		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					-	-	-	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0	・ガイドラインの策定にあたり、外部有識者の知見を得る必要があることから、委員会を開催する必要があるため、謝金、委員等旅費を要求している。 ・予算要求年度の業務内容は情報収集等の作業を伴わず、検討経費のみであることから、前年度に対して減額要求としている。				
	委員等旅費		0					
	水害・土砂災害対策費	4	3					
計	4	4						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	福島第一原子力発電所の事故以降、自然エネルギーへの注目は高まっており、その開発は国家的施策である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・火山地域において安全な地熱開発が行われていない場合、国民の生命・身体・財産への影響は甚大なものとなること想定されるため災害の未然防止のためのガイドライン策定は防災上の観点から公益性が高い。</p> <p>・国は、火山地域においてもハード・ソフト両面から土砂災害対策を実施しており、火山活動と土砂災害に関する知見を有しているため、本ガイドラインの策定は国が行う必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<p>本施策で策定するガイドラインにより、開発事業者による安全な地熱開発が行われるよう、効果的な執行に務める。</p>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	新24-2035

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					